

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年2月13日
【四半期会計期間】	第96期第3四半期（自 2014年10月1日 至 2014年12月31日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	MITSUI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目1番3号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 野瀬 道広
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 前第3四半期 連結累計期間	第96期 当第3四半期 連結累計期間	第95期 前第3四半期 連結会計期間	第96期 当第3四半期 連結会計期間	第95期
会計期間	自2013年 4月1日 至2013年 12月31日	自2014年 4月1日 至2014年 12月31日	自2013年 10月1日 至2013年 12月31日	自2014年 10月1日 至2014年 12月31日	自2013年 4月1日 至2014年 3月31日
収益 (百万円)	4,324,142	4,166,979	1,459,675	1,419,410	5,731,918
売上総利益 (百万円)	649,970	640,695	212,904	220,453	880,106
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に 者に帰属) (百万円)	316,892	254,415	113,202	31,755	350,093
四半期(当期)包括利 益 (親会社の所有者に 帰属) (百万円)	507,970	444,301	282,604	100,897	521,457
売上高 (百万円)	8,336,309	8,293,912	2,813,575	2,818,577	11,155,434
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	-	-	3,854,968	4,136,602	3,815,767
総資産額 (百万円)	-	-	11,882,353	12,682,326	11,491,319
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	173.63	141.93	62.02	17.72	192.22
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円) (親会社の所有者に帰属)	173.62	141.91	62.02	17.71	192.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	-	-	32.44	32.62	33.21
営業活動によ る キャッシュ・フロー (百万円)	365,929	469,040	-	-	449,243
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	541,741	257,504	-	-	659,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,517	58,967	-	-	13,237
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高 (百万円)	-	-	1,355,066	1,438,971	1,226,317

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高は、日本の総合商社において一般的に用いられている指標として投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い任意に表示しているものであり、IFRSに基づく収益と同義ではありません。売上高は、当社および連結子会社が契約当事者として行った取扱高及び代理人として受領する口銭の合計で表示しております。

4. 収益及び売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第3四半期連結累計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「3. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照願います。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には、当社及び連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性及びその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。

特に断りのない限り、将来に関する記述は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1)経営環境

当第3四半期連結累計期間及び今後の経営環境について概観します。

世界経済は、堅調な景気拡大を続ける米国が牽引するも、日欧の景気回復ペースは想定より遅く、新興国でも停滞の色合いが強まったことから、全体としての成長率は横ばいに留まりました。

米国経済は、雇用の順調な改善、住宅市場の緩やかな回復、株価・地価上昇による資産効果、好調な企業業績を背景に、バランスのとれた成長を見せました。日本経済は、消費税引き上げに伴う影響が長引き4～6月から2四半期連続のマイナス成長に落ち込みましたが、比較的良好な雇用環境、円安による輸出持ち直し、10月末の日銀による量的緩和拡大、等を背景に、秋以降緩やかながら持ち直しが進みました。

欧州経済は、大幅な需給ギャップを背景とした厳しい雇用環境や、銀行の慎重な貸出姿勢、ウクライナ情勢を巡る対口輸出の不振により、低成長が続きました。

中国経済は、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により成長率が鈍化し、その他の新興国経済においては、インフレや経常赤字などのファンダメンタルズの改善の遅れが続く中、国際商品市況の下落が資源輸出国の成長を大きく押し下げました。

鉄鉱石価格のスポット指標であるFe 62% CFR North Chinaは下落基調が続き、11月以降は70米ドル/トン近辺で推移しました。世界の石油需要の伸びが鈍化しているにも関わらずOPECに減産の兆しが見えないことから、ドバイ原油スポット価格も10月以降下落のペースを早め、50米ドル/バレル割れまで急落しました。

今後世界経済は、国際商品市況の下落による資源輸入国の購買力の増加、先進国における緩和的金融環境の継続、米国の景気回復の他国への波及を通じ、緩やかな成長を続けると見込まれます。一方で、ユーロ圏経済のデフレ入り、米国の金融引き締めや資源価格急落を引き金とした新興国からの資本流出、中国経済の想定を超える減速など、多くのリスク要因を抱えています。引き続きこれらのリスク要因に十分な注意を払いつつ、長期的視野に立った経営を行っていく所存です。

(2)経営成績の分析

連結損益計算書

収益

当第3四半期連結累計期間（当期）の収益は4兆1,670億円となり、前年同期の4兆3,241億円から1,571億円の減少となりました。

- 商品販売による収益は3兆7,215億円となり、前年同期の3兆9,425億円から2,210億円減少しました。
 - エネルギーセグメントは3,512億円の減少となりました。三井石油の売却により2,279億円減少したほか、石油トレーディング事業が取扱数量の減少により1,724億円の減少となりました。一方、石油・ガス生産事業が生産数量の増加により360億円の増加となったほか、米国のガス物流事業子会社MMGSが取扱数量の増加により203億円の増加となりました。
 - 鉄鋼製品セグメントは、前連結会計年度（前期）でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少し、419億円の減少となりました。
 - 米州セグメントは、大豆の取扱数量が増加し、1,185億円の増加となりました。
- 役務提供による収益は3,215億円となり、前年同期の3,072億円から143億円増加しました。
- その他の収益は1,239億円となり、前年同期の744億円から495億円の増加となりました。エネルギーセグメントの石油トレーディング事業が相場変動に伴うデリバティブ評価により232億円増加したほか、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化116億円に対応する収益が増加しました。

売上総利益

売上総利益は6,407億円となり、前年同期の6,500億円から93億円の減益となりました。

- 金属資源セグメントは362億円の減益となりました。豪州の鉄鉱石生産事業は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加、販売数量の増加及びコスト低下が一部相殺したものの、価格下落により361億円の減益となりました。
- 鉄鋼製品セグメントは105億円の減益となりました。前期でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。

- ・次世代・機能推進セグメントは162億円の増益となりました。当社の商品デリバティブ取引に関連し雑損益に計上された為替損益の悪化116億円に対応する売上総利益の増加が主因です。
- ・機械・インフラセグメントは123億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加したほか、海外のプラントプロジェクトに関する口銭を計上しました。
- ・米州セグメントは76億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇によりNovus Internationalが46億円の増益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は4,324億円の負担となり、前年同期の4,230億円から94億円の負担増となりました。社内管理上の費目の増減は以下のとおりです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費 交通費	交際費 会議費	通信情報費
当期	2,200	109	263	63	360
前年同期	2,173	105	253	63	376
増減額(*)	27	4	10	0	16

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	貸倒引当金 繰入額	諸雑費	合計
当期	171	111	77	119	851	4,324
前年同期	147	110	68	60	875	4,230
増減額(*)	24	1	9	59	24	94

(*) は負担減

有価証券損益

有価証券損益は222億円の利益となり、前年同期の182億円の利益から40億円の増加となりました。

- ・当期は、米国の銅鉱山事業会社Silver Bell Miningの出資持分の売却益91億円、及び上海森茂国際不動産の出資持分の売却益65億円を計上しました。
- ・前年同期は、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益84億円を計上しました。また、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益54億円を計上しました。一方、チリのカセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損26億円を計上しました。

固定資産評価損

固定資産評価損は740億円の損失となり、前年同期の63億円の損失から677億円の負担増となりました。

- ・当期は、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texasがイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損589億円、Mitsui E&P UKが北海油田・ガス田事業に係る評価損138億円をそれぞれ計上しました。
- ・前年同期は、Mitsui Coal Holdingsにおいて、未開発石炭鉱区の評価損45億円を計上しました。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は1億円の利益となり、前年同期の89億円の利益から88億円の減少となりました。当期の内訳は小口の集積です。前年同期は、Mitsui E&P Middle East及びMitsui E&P Australiaがそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で63億円の固定資産売却益を計上しました。

雑損益

雑損益は210億円の損失となり、前年同期の4億円の利益から214億円の悪化となりました。

- ・当期は、原油・ガス生産事業などで179億円の探鉱費用を計上したほか、当社において、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失62億円を計上しました。また、Mitsui E&P UKが北海油田・ガス田事業に係る暖簾の減損損失48億を計上しました。一方、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益54億円を計上したほか、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益44億円を計上しました。
- ・前年同期は、当社において、次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替利益160億円を計上したほか、三井石油開発が外貨預金などに係る為替換算益64億円を計上しました。一方、原油・ガス生産事業などで157億円の探鉱費用を計上したほか、Mitsui Raw Materials Developmentが米ドル建て借入金の為替換算損失33億円を計上しました。また、当社において、生活産業セグメントのコーヒー取引に係る収益及び売上総利益に対応する為替損失5億円を計上しました。

金融収益・費用

受取利息

受取利息は254億円となり、前年同期の259億円から5億円の減少となりました。

受取配当金

受取配当金は967億円となり、前年同期の1,014億円から47億円の減少となりました。

- ・LNGプロジェクト6案件（サハリン、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で749億円となり、前年同期の836億円から87億円減少しました。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリンプロジェクトからの受取配当金が減少しました。
- ・JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

支払利息

支払利息は385億円となり、前年同期の362億円から23億円の負担増となりました。

当期及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下のとおりです（円は3ヶ月Tibor、米ドルは3ヶ月Liborの月末レートの単純平均）。

	当期（％）	前年同期（％）
円	0.20	0.23
米ドル	0.23	0.26

持分法による投資利益

持分法による投資利益は1,499億円となり、前年同期の1,303億円から196億円の増加となりました。

- ・Valeparは、鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、前年同期にValeによる海外関係会社の法人税等の支払いに関するREFIS（滞納税回収プログラム）申請に伴う損失を計上した影響で268億円の増益となりました。
- ・前年同期において、Minera Lumina Copper Chileが固定資産の評価損106億円を計上したほか、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmedが固定資産等の評価損42億円を計上しました。
- ・チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxは、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上し、170億円の減益となりました。
- ・豪州の鉄鉱石生産事業会社Robe River Mining Co.は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により81億円の減益となりました。
- ・LPG（液化石油ガス）輸入・販売会社ENEOSグループが、LPG価格の下落に伴う在庫評価損により40億円の減益となったほか、JA三井リースが35億円の減益となりました。

法人所得税

法人所得税は1,068億円の負担となり、前年同期の1,348億円の負担から280億円の負担減となりました。

- ・法人所得税前利益が3,692億円となり、前年同期の4,695億円から1,003億円減少したことに伴い、対応する法人所得税が減少しました。
- ・当期において、リクルートホールディングス株式などFVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が143億円減少しました。
- ・前年同期においてMitsui E&P Australiaで油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、豪州の資源関連税の負担増がありました。

当期の実効税率は28.9%となり、前年同期の28.7%から、0.2ポイント上昇しました。実効税率の上昇要因として、Mitsui E&P Australiaの資源関連税の負担増がありました。一方、低下要因として、FVTOCIの売却に関連した法人所得税の負担減がありました。

四半期利益

上記の結果、四半期利益は2,624億円となり、前年同期の3,347億円から723億円の減少となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）

当期の親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,544億円となり、前年同期の3,169億円から625億円の減少となりました。

EBITDA

当社では当期よりEBITDAを用いて経常的な収益力を測定しています。

EBITDAは、連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに連結キャッシュ・フロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計として算定しています。

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA (a+b+c+d+e) (*)		6,654	6,180	+ 474
売上総利益	a	6,407	6,500	93
販売費及び一般管理費	b	4,324	4,230	94
受取配当金	c	967	1,014	47
持分法による投資利益	d	1,499	1,303	+ 196
減価償却費及び無形資産等償却費	e	2,105	1,594	+ 511

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります（以下同様）。

オペレーティング・セグメント情報

鉄鋼製品

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		91	180	89
売上総利益		294	399	105
販売費及び一般管理費		275	279	+ 4
受取配当金		16	12	+ 4
持分法による投資利益		46	37	+ 9
減価償却費及び無形資産等償却費		9	10	1
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		47	125	78

EBITDAは89億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は105億円の減益となりました。前期でLNGプロジェクト向けのラインパイプの出荷が概ね終了したほか、その他の鋼材の取扱数量も減少しました。

持分法による投資利益は9億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は78億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・前年同期に、日鐵商事が住金物産との合併により持分法適用外となったことに伴い、保有持分の評価益54億円を計上しました。
- ・LNGプロジェクト向けのラインパイプの取引に対応する為替損失が23億円改善しました。

金属資源

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		1,527	1,678	151
売上総利益		1,142	1,504	362
販売費及び一般管理費		310	316	+ 6
受取配当金		15	12	+ 3
持分法による投資利益		317	168	+ 149
減価償却費及び無形資産等償却費		363	311	+ 52
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		637	672	35

EBITDAは151億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は、豪州の鉄鉱石生産事業における価格下落の影響を受け、362億円の減益となりました。

なお、当期に適用された販売価格は、前期に続き当該四半期のスポット価格指標の平均や船積み月のスポット価格指標の平均など、より足元のスポット価格指標を反映した販売が主流となっています。Mitsui Iron Ore Developmentの売上総利益は、為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により324億円の減益となりました。また、Mitsui-Itochu Ironは、コスト削減、販売数量の増加及び為替変動による影響が一部相殺したものの、鉄鉱石価格の下落により37億円の減益となりました。



持分法による投資利益は149億円の増益となりました。

- ・ Valeparは71億円となり、前年同期の197億円の損失から268億円の増益となりました。鉄鉱石価格の下落に一部相殺されたものの、前年同期にValeによる海外関係会社の法人税等に関するREFIS（滞納税回収プログラム）への申請に伴う損失を計上した反動がありました。
- ・ カセロネス銅鉱山を開発するMinera Lumina Copper Chileは、前年同期に固定資産の評価損106億円を計上した反動により、前年同期の109億円の損失から、112億円の増益となりました。
- ・ チリの銅鉱山事業会社Inversiones Mineras Acruxは、チリの税制改正により繰延税金負債を追加計上したことにより136億円の損失となり、前年同期の34億円の利益から170億円の減益となりました。
- ・ Robe River Mining Co.は265億円となり、前年同期の346億円から81億円の減益となりました。鉄鉱石価格の下落を為替変動による影響、受取インフラ使用料の増加及び販売数量の増加が一部相殺しました。

減価償却費及び無形資産等償却費は52億円の増加となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は35億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ 米国の銅鉱山事業会社Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。
- ・ 前年同期に、Mitsui Coal Holdingsが未開発石炭鉱区の評価損を45億円計上しました。
- ・ 前年同期に、Mitsui Raw Materials Developmentが米ドル建て借入金の為替換算損失33億円を計上しました。
- ・ 前年同期に、Minera Lumina Copper Chileに対する投資の評価損26億円を計上しました。

機械・インフラ

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	527	369	+ 158
売上総利益	954	831	+ 123
販売費及び一般管理費	968	916	52
受取配当金	30	23	+ 7
持分法による投資利益	365	302	+ 63
減価償却費及び無形資産等償却費	146	129	+ 17
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	301	224	+ 77

EBITDAは158億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は123億円の増益となりました。

・プロジェクト本部は、50億円の増益となりました。海外のプラントプロジェクトに関する口銭を計上し当社が32億円の増益となりました。

・機械・輸送システム本部は、74億円の増益となりました。新造船及び中古船の取引隻数が増加しました。

販売費及び一般管理費は52億円の負担増となりました。

持分法による投資利益は63億円の増益となりました。

・プロジェクト本部は、30億円の増益となりました。メキシコの水事業やブラジルのガス配給事業が増益となりました。

一方、IPP（独立系発電）事業の本セグメント持分は、全体で157億円となり、前年同期の162億円から5億円の減益となりました。

- 当期において、税関連の一過性損失17億円を計上しました。

- 電力デリバティブ契約や燃料購入契約などに係る時価評価損益は7億円の利益となり、前年同期の9億円から2億円減少しました。

- 当期にイタリアの合成ガス火力発電所を売却した影響や中国の石炭火力で前年同期の高稼働率の反動があった一方、前期に持分を取得した豪州の発電・電力小売事業や米国のAstoria Iガス火力発電事業などの新規貢献がありました。

・機械・輸送システム本部は、33億円の増益となりました。北米の自動車関連事業が堅調に推移したほか、当期に持分を取得したブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの新規貢献がありました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は77億円の増益となりました。上記のほか、前年同期において、株価の回復により、過年度に認識したPenske Automotive Group株式の評価損の戻入益67億円を計上した反動がありました。

化学品

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	151	200	49
売上総利益	538	585	47
販売費及び一般管理費	529	514	15
受取配当金	10	15	5
持分法による投資利益	51	56	5
減価償却費及び無形資産等償却費	80	59	+ 21
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	43	73	30

EBITDAは49億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は47億円の減益となりました。

・基礎化学品本部は、14億円の減益となりました。米国の塩素及び苛性ソーダ製造販売事業会社Mitsui & Co. Texas Chlor-Alkaliは、市況悪化により30億円の減益となりました。

・機能化学品本部は、33億円の減益となりました。インドネシアのアンモニア製造事業会社Kaltim Pasifik Amoniakは、BOT（建設・運営・譲渡）契約に基づく資産譲渡により前期で事業を終了し、73億円の減益となりました。一方、農薬の販売は堅調に推移しました。

持分法による投資利益は5億円の減益となりました。
四半期利益（親会社の所有者に帰属）は30億円の減益となりました。

エネルギー

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		3,539	3,192	+ 347
売上総利益		1,582	1,525	+ 57
販売費及び一般管理費		441	445	+ 4
受取配当金		786	862	76
持分法による投資利益		424	448	24
減価償却費及び無形資産等償却費		1,188	802	+ 386
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		957	1,670	713

EBITDAは347億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。



当期及び前年同期の当社及び関係会社の経営成績に反映された原油価格の平均は、それぞれ109米ドル/バレル及び110米ドル/バレルと推計されます。

売上総利益は57億円の増益となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

- ・ Mitsui E&P Australiaは、前年同期に油田生産設備改修に伴い生産量が減少した反動により、190億円の増益となりました。
- ・ Mitsui E&P USAは、コスト削減と生産量の増加により、47億円の増益となりました。
- ・ Mitsui E&P Texasは生産量の増加により、37億円の増益となりました。
- ・ 前期に三井石油を売却したことにより85億円の減益となりました。
- ・ Mitsui E&P Middle Eastは、円安の影響があった一方、生産コストの増加や前期にエジプトの油田権益を売却したことにより67億円の減益となりました。
- ・ LNG取引で48億円の減益となりました。

受取配当金は76億円の減少となりました。LNGプロジェクト6案件（サハリン、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア）からの受取配当金は合計で749億円となり、前年同期の836億円から87億円減少しました。アブダビプロジェクトからの受取配当金が増加した一方、サハリンプロジェクトからの受取配当金が減少しました。

持分法による投資利益は24億円の減益となりました。ENEOSグローブがLPG価格の下落に伴う在庫評価損により前年同期の12億円から40億円の減益となりました。

減価償却費及び無形資産等償却費は386億円の増加となりました。米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業での増加157億円を含め、石油・ガス生産事業で406億円増加しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は713億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・ 当期において、原油価格の下落を反映し、Mitsui E&P Texasがイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業に係る評価損589億円、Mitsui E&P UKが北海油田・ガス田事業に係る評価損138億円及び暖簾の減損損失48億円をそれぞれ計上しました。

- ・当期においてMitsui E&P Mozambique Area 1やMitsui E&P Australiaなどで166億円の探鉱費用を計上した一方、前年同期はMitsui E&P Australiaなどで144億円の探鉱費用を計上しました。
- ・前年同期において、Mitsui E&P Middle East及びMitsui E&P Australiaがそれぞれエジプト及びニュージーランドの油田権益を売却し、合計で63億円の固定資産売却益を計上しました。

生活産業

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	149	160	11
売上総利益	900	865	+ 35
販売費及び一般管理費	1,052	963	89
受取配当金	44	47	3
持分法による投資利益	163	125	+ 38
減価償却費及び無形資産等償却費	95	86	+ 9
四半期損失（利益）（親会社の所有者に帰属）	0	76	76

EBITDAは11億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は35億円の増益となりました。

- ・食糧本部は、10億円の減益となりました。Multigrain Tradingは集荷・販売の不調により59億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は、73億円の増益となりました。当社のコーヒー取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化57億円に対応する売上総利益が増加したほか、国内の食品関連子会社が取扱数量の増加により増益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は、29億円の減益となりました。当期に台湾の通信販売事業会社ShopNetを売却した影響がありました。

販売費及び一般管理費は89億円の負担増となりました。貸倒引当金を積み増したMultigrain Tradingで33億円増加したほか、国内の食品関連子会社で増加しました。

持分法による投資利益は38億円の増益となりました。

- ・食糧本部は、2億円の減益となりました。
- ・食品事業本部は、2億円の減益となりました。
- ・コンシューマーサービス事業本部は、42億円の増益となりました。前年同期において、インドの医薬品製造受託事業会社Arch Pharmedが固定資産等の評価損42億円を計上しました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は76億円の減益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・当期において、上海森茂国際不動産の出資持分の売却益65億円を計上しました。
- ・当期及び前年同期において、当社のコーヒー取引に係る売上総利益に対応する為替損失62億円及び5億円を雑損益に計上しました。

次世代・機能推進

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		65	228	+ 163
	売上総利益	259	97	+ 162
	販売費及び一般管理費	446	451	+ 5
	受取配当金	47	11	+ 36
	持分法による投資利益	37	76	39
	減価償却費及び無形資産等償却費	38	39	1
四半期損失（親会社の所有者に帰属）		25	69	+ 44

EBITDAは163億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は162億円の増益となりました。

- ・当社の商品デリバティブ取引に関連し当期及び前年同期において雑損益に計上された為替損益の悪化116億円に対応する売上総利益が増加しました。
- ・Mitsui & Co. Commodity Risk Managementは、前年同期のトレーディング不調の反動により51億円の増益となりました。

受取配当金は36億円の増加となりました。JA三井リースの優先株の配当金が40億円増加しました。

持分法による投資利益は39億円の減益となりました。JA三井リースが35億円の減益となりました。

四半期損失（親会社の所有者に帰属）は44億円の改善となりました。上記のほか、当期及び前年同期において、当社の商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替利益44億円及び160億円を雑損益に計上しました。

米州

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
EBITDA		295	222	+ 73
	売上総利益	658	582	+ 76
	販売費及び一般管理費	485	471	14
	受取配当金	0	2	2
	持分法による投資利益	57	50	+ 7
	減価償却費及び無形資産等償却費	65	59	+ 6
四半期利益（親会社の所有者に帰属）		206	138	+ 68

EBITDAは73億円の増加となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は76億円の増益となりました。メチオニンの販売価格の上昇により、Novus Internationalが46億円の増益となりました。

持分法による投資利益は7億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は68億円の増益となりました。上記のほか、当期において、Silver Bell Miningの出資持分の売却益45億円を計上しました。

欧州・中東・アフリカ

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	6	0	6
売上総利益	142	138	+ 4
販売費及び一般管理費	161	155	6
受取配当金	1	1	0
持分法による投資利益	9	11	2
減価償却費及び無形資産等償却費	3	5	2
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	32	16	+ 16

EBITDAは6億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は4億円の増益となりました。

持分法による投資利益は2億円の減益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は16億円の増益となりました。

アジア・大洋州

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
EBITDA	12	2	14
売上総利益	92	94	2
販売費及び一般管理費	153	142	11
受取配当金	7	14	7
持分法による投資利益	37	33	+ 4
減価償却費及び無形資産等償却費	5	4	+ 1
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	224	288	64

EBITDAは14億円の減少となりました。主な要因は以下のとおりです。

売上総利益は2億円の減益となりました。

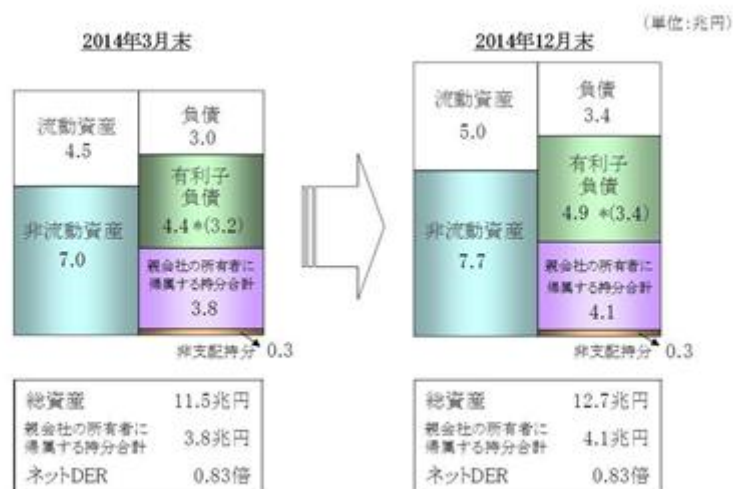
持分法による投資利益は4億円の増益となりました。

四半期利益（親会社の所有者に帰属）は64億円の減益となりました。上記のほか、豪州の鉄鉱石生産事業及び石炭生産事業の本セグメント出資持分相当の利益寄与がありましたが、鉄鉱石及び石炭価格の下落に伴い減少しました。

(3)財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

資産及び負債並びに資本

2014年12月末の総資産は12兆6,823億円となり、2014年3月末の11兆4,913億円から1兆1,910億円増加しました。



(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は5兆305億円となり、2014年3月末の4兆4,654億円から5,651億円増加しました。次世代・機能推進セグメントの商品デリバティブ取引及びエネルギーセグメントの原油トレーディング事業における相場変動の影響により、その他の金融資産が1,536億円増加しました。また、円安の影響や取扱数量の増加により、棚卸資産が1,254億円、営業債権及びその他の債権が522億円それぞれ増加しました。

流動負債は3兆2,637億円となり、2014年3月末の2兆9,847億円から2,790億円増加しました。前述の、その他の金融資産の増加に対応し、その他の金融負債が2,079億円増加したほか、棚卸資産、並びに営業債権及びその他の債権の増加に対応し、営業債務及びその他の債務が679億円増加しました。

これらにより流動資産と流動負債の差額である運転資本(Working Capital)は1兆7,668億円となり、2014年3月末の1兆4,807億円から2,861億円増加しました。

非流動資産合計は7兆6,518億円となり、2014年3月末の7兆259億円から6,259億円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

- ・持分法適用会社に対する投資は2兆8,537億円となり、2014年3月末の2兆4,488億円から4,049億円増加しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 為替変動の影響により2,207億円増加
 - ブラジルの一般貨物輸送事業会社VLIの20%持分取得により701億円増加
 - 米国で天然ガス液化設備を建設・運営するCameron LNG Holdingsへの出資により135億円増加
 - 当期における持分法による投資利益の見合いで1,499億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により1,452億円減少
- ・その他の投資は1兆4,969億円となり、2014年3月末の1兆5,547億円から578億円減少しました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 為替変動の影響により1,114億円増加
 - 株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落によりLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少し、FVTOCIの金融資産の公正価値評価で1,393億円減少
- ・営業債権及びその他の債権は4,811億円となり、2014年3月末の4,709億円から102億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - ブラジル及びガーナ向けFPSOリース事業への融資実行により275億円増加
 - GE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業における長期貸付金の回収により117億円減少
- ・有形固定資産は2兆1,939億円となり、2014年3月末の2兆75億円から1,864億円の増加となりました。主な要因は、以下のとおりです。
 - 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業で451億円増加(為替変動の影響による487億円の増加、及び北海油田・ガス田事業に係る減損認識による138億円の減少を含む)
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で347億円増加(為替変動の影響による120億円の増加を含む)
 - 米国のメタノール製造事業で232億円増加(為替変動の影響による36億円の増加を含む)
 - 米国のタンクターミナル事業で182億円増加(為替変動の影響による97億円の増加を含む)

- 豪州の風力発電事業で129億円増加（為替変動の影響による4億円の増加を含む）
- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で99億円増加（為替変動の影響による452億円の増加、及び減損認識による589億円の減少を含む）
- ・無形資産は1,688億円となり、2014年3月末の1,442億円から246億円の増加となりました。農薬用殺菌剤事業買収により132億円増加しました。

非流動負債合計は4兆9,768億円となり、2014年3月末の4兆4,064億円から5,704億円の増加となりました。長期債務（1年以内返済予定分を除く）は3兆9,832億円となり、2014年3月末の3兆4,683億円から5,149億円の増加となりました。円安の影響のほか、米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で長期借入金が増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は4兆1,366億円となり、2014年3月末の3兆8,158億円から3,208億円増加しました。

- ・利益剰余金は1,283億円の増加となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益により2,544億円増加したほか、以下の要因がありました。
 - その他の資本の構成要素からの組替により424億円増加しました。このうち、FVTOCIの金融資産の組替により、リクルートホールディングス株式の売却による237億円を含め、438億円増加しました。
 - 一方、配当金の支払いにより1,183億円減少したほか、自己株式の消却により502億円減少しました。
- ・その他の資本の構成要素は9,154億円となり、2014年3月末の7,666億円から1,488億円増加しました。
 - 円に対する米ドル高に伴い、外貨換算調整勘定が2,634億円増加しました。
 - FVTOCIの金融資産が969億円減少しました。株価上昇により上場株式の公正価値が増加したものの、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少しました。また、利益剰余金への組替により438億円減少しました。
- ・消却により、親会社の所有者に帰属する持分の減算項目である自己株式が502億円減少しました。

2014年12月末のネット有利子負債は3兆4,389億円となり、2014年3月末の3兆1,788億円から2,601億円増加しました。また、ネットDER（*）は2014年3月末と同率の0.83倍となりました。

- （*）当社は「ネット有利子負債」を株主資本（親会社の所有者に帰属する持分合計）で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下のとおり定義して、下表のとおり算出しています。
- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
 - ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金（3ヵ月超1年以内）を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の経営者は、債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のために有利子負債と株主資本の関係を検討する目的から、ネットDERを投資家にとって有益な指標と考えており、下表のとおり「ネット有利子負債」及び「ネットDER」を算出しています。

（単位：億円）	前連結会計年度末 （2014年3月31日）	当第3四半期連結会計期間末 （2014年12月31日）
短期債務	4,369	4,250
長期債務	39,742	44,574
有利子負債合計	44,111	48,824
(控除)現金及び現金同等物、定期預金	12,323	14,435
ネット有利子負債	31,788	34,389
親会社の所有者に所属する持分合計	38,158	41,366
ネットDER(倍)	0.83	0.83

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	4,690	3,659	+ 1,031
営業活動に係る資産・負債の増減	b	994	1,373	+ 379
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	5,685	5,032	+ 653

営業活動によるキャッシュ・フローは4,690億円の資金獲得となり、前年同期の3,659億円の資金獲得から1,031億円の増加となりました。

営業活動に係る資産・負債（Working Capital）の増減によるキャッシュ・フローは994億円の資金支出となり、前年同期の1,373億円の資金支出との比較では、379億円の資金収支の改善となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは5,685億円となり、前年同期の5,032億円から653億円の増加となりました。

- ・減価償却費及び無形資産等償却費は2,105億円となり、前年同期の1,594億円から511億円増加しました。
- ・関連会社からの配当金を含む配当金の受取額は2,426億円となり、前年同期の2,153億円から273億円増加しました。

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	52	92	40
金属資源	1,257	1,301	44
機械・インフラ	513	290	+ 223
化学品	128	177	49
エネルギー	2,850	2,611	+ 239
生活産業	26	112	86
次世代・機能推進	8	38	+ 46
米州	206	138	+ 68
欧州・中東・アフリカ	18	2	+ 16
アジア・大洋州	49	36	+ 13
その他/調整・消去	578	313	+ 265
連結合計	5,685	5,032	+ 653

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは2,575億円の資金支出となり、前年同期の5,417億円の資金支出から2,842億円の資金支出の減少となりました。当期の内訳は以下のとおりです。

- ・持分法適用会社に対する投資等の取得・貸付及び売却・回収の純額は、1,164億円の資金支出となりました。主な支出はVLIの20%持分取得による701億円、ブラジル及びガーナ向けFPS0リース事業への融資275億円です。主な回収はValeparの優先株の償還による201億円、及びSilver Bell Miningの出資持分の売却です。
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、621億円の資金獲得となりました。主な回収は、リクルートホールディングス株式の売却による533億円、Burberry Group 株式の売却による118億円、及びGE Capitalとの米国の買収ファイナンス事業からの114億円の資金回収です。主な支出は、農薬用殺菌剤事業の買収による132億円の資金支出です。
- ・長期貸付金の増加及び回収の純額は、518億円の資金獲得となりました。主な回収は、米国三井物産における航空機及び機関車に係るファイナンスリース債権の売却による179億円の資金回収です。
- ・有形固定資産等及び投資不動産の取得及び売却の純額は2,570億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル以外の石油・ガス生産事業合計で920億円
 - 豪州の鉄鉱石生産事業で478億円

- 米国のマーセラス及びイーグルフォード・シェールガス・オイル事業で379億円
- 米国のメタノール製造事業で162億円
- 豪州の風力発電事業で125億円

主な回収は、Kaltim Pasifik Amoniakのアンモニア製造設備の売却による99億円です。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは2,115億円の資金獲得となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは590億円の資金支出となり、前年同期の875億円の資金獲得から1,465億円の資金支出の増加となりました。当期は、配当金支払による1,183億円の資金支出があったほか、短期債務の調達減少による530億円の資金支出がありました。一方、長期債務の調達増加による1,261億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による601億円の増加もあり、2014年12月末の現金及び現金同等物の期末残高は、2014年3月末の1兆2,263億円に比べ2,127億円増加し、1兆4,390億円となりました。

(4)対処すべき課題

2015年3月期連結業績予想

2015年3月期の年間業績予想、及び2014年11月に公表した従来予想との差異は以下のとおりです。

[業績予想の前提条件]	3Q累計実績	4Q予想	年間予想	従来予想
期中平均米ドル為替レート	107.75	115.00	110	106.81
原油価格(JCC)	103.08ドル	60ドル	92ドル	98ドル
期ずれを考慮した当社	108.58ドル	86ドル	103ドル	103ドル

連結決算に反映される原油価格

(単位:億円)	2015年 3月期 業績予想 (今回発表)	2015年 3月期 従来予想 (2015年11月公表)	増減	増減要因
売上総利益	8,400	8,200	200	鉄鉱石価格の下落を見込む一方、 為替要因により増加
販売費・一般管理費	5,800	5,800	0	
有価証券・固定資産 関係損益等	600	100	700	イーグルフォード・シェール及び 北海油田・ガス田事業の減損
利息収支	200	200	0	
受取配当金	1,100	1,200	100	LNGプロジェクトからの配当減
持分法による投資利益	1,700	2,100	400	Valepar外貨建負債の為替評価損 鉄鉱石価格の下落
法人所得税前利益	4,600	5,600	1,000	
法人所得税	1,200	1,600	400	税前利益の減少に伴う負担減 法人税率引下による繰上負債取崩
非支配持分	200	200	0	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	3,200	3,800	600	

EBITDA	8,200	8,500	300	持分法による投資利益の減少
--------	-------	-------	-----	---------------

為替レートは第3四半期連結累計期間の107.75円/米ドル、96.54円/豪ドル及び45.71円/伯リアルに対し、第4四半期はそれぞれ115円/米ドル、100円/豪ドル及び45円/伯リアルを想定しています。また、第4四半期の原油価格(JCC)を60米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を103米ドル/バレル(従来予想と同水準)と想定します。

- ・2015年3月期の通期の売上総利益は、鉄鉱石価格の下落を織り込む一方、円安の影響を反映し、従来予想比200億円増加の8,400億円を見込みます。

- ・第3四半期連結累計期間に認識したイーグルフォード・シェールオイル・ガス事業及び北海油田・ガス田事業の減損を反映し、有価証券・固定資産関係損益等を700億円下方修正するほか、LNGプロジェクトからの配当金を中心に受取配当金の減少100億円を織り込みます。
- ・持分法による投資利益は、Valeparの外貨建負債の為替評価損や鉄鉱石価格の下落を主因に、従来予想比400億円減少の1,700億円を予想します。
- ・法人所得税は、法人所得税前利益の減少に加え、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込み、400億円の改善を見込みます。

以上の結果、当期利益（親会社の所有者に帰属）は従来予想から600億円減益の3,200億円となる見込みです。なお、EBITDAは持分法による投資利益の減少を主因に、従来予想比300億円減の8,200億円となる見込みです。

オペレーティング・セグメント別の業績予想（当期利益(親会社の所有者に帰属)）は以下のとおりです。

(単位：億円)	2015年3月期 業績予想 (今回発表)	2015年3月期 従来予想 (従来予想)	増減
鉄鋼製品	80	80	0
金属資源	760	800	40
機械・インフラ	490	450	+ 40
化学品	30	60	30
エネルギー	1,180	1,800	620
生活産業	10	0	+ 10
次世代・機能推進	90	40	+ 130
米州	260	210	+ 50
欧州・中東・アフリカ	30	30	0
アジア・大洋州	280	290	10
その他/調整・消去	10	120	130
連結合計	3,200	3,800	600

- ・鉄鋼製品セグメントは概ね想定とおりに進捗しているため、業績予想は従来予想と同額の80億円となります。
- ・金属資源セグメントの業績予想は760億円（従来予想比40億円減）となります。減益要因として、鉄鉱石価格の下落や米ドルに対するブラジルリアル安に伴うValeparの外貨建負債の為替評価損を反映しています。一方、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込んでいます。
- ・機械・インフラセグメントの業績予想は490億円（同40億円増）となります。自動車関連事業の堅調な推移や本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込んでいます。
- ・化学品セグメントの業績予想は、米国の電解事業に係る市況悪化を反映し、30億円（同30億円減）を見込みます。
- ・エネルギーセグメントの業績予想は1,180億円（同620億円減）となります。第3四半期連結累計期間に認識したイーグルフォード・シェールガス・オイル事業及び北海油田・ガス田事業の減損を反映するほか、LNGプロジェクトからの受取配当金の減少やENEOSグループにおけるLPG価格下落に伴う在庫評価損を織り込みます。一方、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込んでいます。
- ・生活産業セグメントは、本邦の法人税率の引下げによる繰延税金負債の取り崩しを織り込み、業績予想は10億円（同10億円増）となります。
- ・次世代・機能推進セグメントは、TPV Technology株式の売却による一過性利益を織り込み、業績予想は90億円（同130億円改善）となります。
- ・米州セグメントの業績予想はメチオンン価格の上昇によるNovus Internationalの増益を反映し、260億円（同50億円増）となります。欧州・中東・アフリカセグメントの業績予想は従来予想と同額の30億円となります。アジア・大洋州セグメントの業績予想は、豪州の鉄鉱石生産事業の本セグメント出資持分利益の減少を織り込み280億円（同10億円減）を見込みます。
- ・その他/調整消去セグメントは各セグメントに賦課しない税負担の増加を主因に業績予想は10億円の損失（同130億円悪化）となります。

2015年3月期連結業績予想における前提条件

2015年3月期年間業績予想における商品価格及び為替の前提と、商品価格及び為替の変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額(2014年5月公表の参考値)は以下のとおりです。

価格変動の2015年3月期当期利益 (親会社の所有者に帰属)への影響額 (2014年5月公表)			2015年3月期 従来予想 (2014年11月公表)	2015年 3月期 3Q累計 (実績)	2015年 3月期 4Q予想 (前提)	2015年3月期 業績予想 (今回発表)
市況商品	原油 / JCC	18億円 (US\$1/バレル)	98	103.08	60	92
	連結油価(*1)		103	108.58	86	103
	米国ガス(*2)	3億円 (US\$0.1/mmBtu)	4.38	4.42 (*3)	4.25 (*4)	4.38
	鉄鉱石	25億円 (US\$1/トン)	(*5)	88.63 (*6)	(*5)	(*5)
	銅	7億円 (US\$100/トン)	6,957	6,939 (*7)	6,500	6,829
為替(*8)	米ドル	27億円 (/米ドル)	106.81	107.75	115	109.57
	豪ドル	15億円 (/豪ドル)	95.30	96.54	100	97.41
	伯レアル	5億円 (/伯レアル)	45.38	45.71	45	45.53

(*1)原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計しています。2015年3月期には35%が4~6ヶ月遅れで、41%が1~3ヶ月遅れで、24%が遅れ無しで反映されると想定されます。

(*2)米国シェールガスはHenry Hub (HH) に連動しない価格でも販売しているため、上記感応度はHH価格に対する直接的な感応度ではなく、加重平均ガス販売価格に対する感応度です。

(*3)NYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの2014年1月~9月の直近限月終値のdaily平均値を記載しています。

(*4)HH連動の販売価格は、HH価格US\$4.25/mmBtuを前提として使用しています。

(*5)鉄鉱石の前提価格は非開示です。

(*6)複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaの2014年4月~12月のdaily平均値(参考値)を記載しています。

(*7)LME cash settlement priceの2014年1月~9月のmonthly averageの平均値を記載しています。

(*8)各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益(親会社の所有者に帰属)の円貨相当評価に係る感応度であり、金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯レアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含みません。

利益配分に関する基本方針

当社は企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、連結配当性向を具体的な指標として、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針としています。

2014年5月に公表した新中期経営計画では、連結配当性向を30%と設定し、2015年3月期の予想年間配当金額に関しては、2015年3月期連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属)3,800億円を前提に、1株あたり64円(前期比5円増)としました。

今般、2015年3月期の連結業績予想における当期利益(親会社の所有者に帰属)を3,200億円に下方修正しましたが、1株あたりの年間配当金額は64円(中間配当32円含む)に据え置く方針です。

新中期経営計画期間中における自己株式取得につきましては、投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案の上、機動的に対応する方針です。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2015年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,796,514,127	1,796,514,127	東京、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,796,514,127	1,796,514,127	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2014年10月1日～ 2014年12月31日	-	1,796,514	-	341,481	-	367,758

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2014年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2014年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,737,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 120,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,791,321,100	17,913,211	-
単元未満株式	普通株式 1,334,527	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,796,514,127	-	-
総株主の議決権	-	17,913,211	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数「普通株式1,791,321,100株」及び議決権の数「17,913,211個」には(株)証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,334,527株」には、当社所有の単元未満自己保有株式36株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満(株)証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

【自己株式等】

2014年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 三井物産(株)	千代田区丸の内1-1-3	3,737,800	-	3,737,800	0.20
(相互保有株式) 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区鶴屋町 2-23-2	120,700	-	120,700	0.00
計	-	3,858,500	-	3,858,500	0.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（IAS第34号）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表その他の事項の金額については百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

資産の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物	1,226,317	1,438,971
営業債権及びその他の債権	2,040,855	2,093,117
その他の金融資産(注記14)	271,288	424,911
棚卸資産(注記14)	625,328	750,661
前渡金	183,576	175,557
その他の流動資産	118,049	147,267
流動資産合計	4,465,413	5,030,484
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資(注記7)	2,448,848	2,853,679
その他の投資(注記14)	1,554,673	1,496,934
営業債権及びその他の債権	470,880	481,106
その他の金融資産(注記14)	116,298	154,107
有形固定資産(注記2、6及び7)	2,007,452	2,193,939
投資不動産	139,334	155,040
無形資産	144,153	168,757
繰延税金資産(注記2)	74,419	88,117
その他の非流動資産	69,849	60,163
非流動資産合計	7,025,906	7,651,842
資産合計	11,491,319	12,682,326
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
流動負債		
短期債務	436,869	424,993
1年以内に返済予定の長期債務(注記8)	505,946	474,142
営業債務及びその他の債務	1,473,834	1,541,740
その他の金融負債(注記13及び14)	301,047	508,910
未払法人所得税	42,857	71,936
前受金	165,124	177,301
引当金	17,491	22,591
その他の流動負債	41,486	42,041
流動負債合計	2,984,654	3,263,654
非流動負債		
長期債務(1年以内返済予定分を除く)(注記8)	3,468,301	3,983,216
その他の金融負債(注記13及び14)	95,541	138,638
退職給付に係る負債	69,558	71,896
引当金	174,855	210,602
繰延税金負債	567,281	540,747
その他の非流動負債	30,825	31,725
非流動負債合計	4,406,361	4,976,824
負債合計	7,391,015	8,240,478
資本		
資本金	341,482	341,482
資本剰余金	418,004	411,551
利益剰余金	2,345,790	2,474,126
その他の資本の構成要素(注記9)	766,631	915,383
自己株式	56,140	5,940
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,815,767	4,136,602
非支配持分	284,537	305,246
資本合計	4,100,304	4,441,848
負債及び資本合計	11,491,319	12,682,326
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記5) :		
商品販売による収益	3,942,540	3,721,524
役務提供による収益	307,204	321,522
その他の収益	74,398	123,933
収益合計	4,324,142	4,166,979
原価 :		
商品販売に係る原価	3,507,734	3,343,524
役務提供に係る原価	121,087	132,942
その他の収益の原価	45,351	49,818
原価合計	3,674,172	3,526,284
売上総利益	649,970	640,695
その他の収益・費用 :		
販売費及び一般管理費	423,046	432,358
有価証券損益 (注記7及び14)	18,185	22,197
固定資産評価損 (注記7)	6,301	73,987
固定資産処分損益	8,896	138
雑損益	425	21,009
その他の収益・費用計	401,841	505,019
金融収益・費用 :		
受取利息	25,855	25,371
受取配当金	101,380	96,713
支払利息	36,190	38,456
金融収益・費用計	91,045	83,628
持分法による投資利益 (注記5)	130,329	149,866
法人所得税前利益	469,503	369,170
法人所得税 (注記2)	134,827	106,789
四半期利益	334,676	262,381
四半期利益の帰属 :		
親会社の所有者	316,892	254,415
非支配持分	17,784	7,966
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (注記11):	173.63	141.93
希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (注記11):	173.62	141.91
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
収益(注記5)：		
商品販売による収益	1,334,208	1,248,711
役務提供による収益	105,223	113,707
その他の収益	20,244	56,992
収益合計	1,459,675	1,419,410
原価：		
商品販売に係る原価	1,190,797	1,136,591
役務提供に係る原価	40,848	44,070
その他の収益の原価	15,126	18,296
原価合計	1,246,771	1,198,957
売上総利益	212,904	220,453
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	142,876	150,997
有価証券損益(注記14)	5,726	12,892
固定資産評価損(注記7)	5,463	73,175
固定資産処分損益	7,186	301
雑損益	11,013	12,435
その他の収益・費用計	124,414	224,016
金融収益・費用：		
受取利息	9,109	8,636
受取配当金	36,316	19,781
支払利息	12,013	13,822
金融収益・費用計	33,412	14,595
持分法による投資利益(注記5)	31,948	46,057
法人所得税前利益	153,850	57,089
法人所得税(注記2)	33,435	27,582
四半期利益	120,415	29,507
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	113,202	31,755
非支配持分	7,213	2,248
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額(円)	金額(円)
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (注記11):	62.02	17.72
希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属) (注記11):	62.02	17.71
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益：		
四半期利益	334,676	262,381
その他の包括利益：		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目：		
FVTOCIの金融資産	82,460	83,087
確定給付制度の再測定	46	3,200
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	2,602
上記に係る法人所得税	20,083	29,321
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目：		
外貨換算調整勘定	12,687	76,561
キャッシュ・フロー・ヘッジ	364	12,821
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	128,822	198,204
上記に係る法人所得税	1,373	1,906
その他の包括利益計	202,921	209,486
四半期包括利益	537,597	471,867
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	507,970	444,301
非支配持分	29,627	27,566
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

【第3四半期連結会計期間】

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益:		
四半期利益	120,415	29,507
その他の包括利益:		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目:		
FVTOCIの金融資産	36,917	151,197
確定給付制度の再測定	245	631
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	197	17
上記に係る法人所得税	12,627	46,710
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目:		
外貨換算調整勘定	45,011	57,177
キャッシュ・フロー・ヘッジ	3,038	9,287
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	122,652	143,567
上記に係る法人所得税	7,732	4,716
その他の包括利益計	181,625	81,640
四半期包括利益	302,040	111,147
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	282,604	100,897
非支配持分	19,436	10,250
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素(注記9)	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2013年4月1日残高	341,482	428,552	2,060,298	614,783	5,974	3,439,141	245,848	3,684,989
四半期利益			316,892			316,892	17,784	334,676
その他の包括利益				191,078		191,078	11,843	202,921
四半期包括利益						507,970	29,627	537,597
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株あたり46円)			83,957			83,957		83,957
非支配持分株主への配当							12,167	12,167
自己株式の取得					20	20		20
自己株式の処分			0		51	51		51
非支配持分株主との資本取引		7,521		696		8,217	23,308	15,091
利益剰余金への振替			18,645	18,645		-		-
2013年12月31日残高	341,482	421,031	2,311,878	786,520	5,943	3,854,968	286,616	4,141,584

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素(注記9)	自己株式	合計		
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		
2014年4月1日残高	341,482	418,004	2,345,790	766,631	56,140	3,815,767	284,537	4,100,304
四半期利益			254,415			254,415	7,966	262,381
その他の包括利益				189,886		189,886	19,600	209,486
四半期包括利益						444,301	27,566	471,867
所有者との取引額：								
親会社の所有者への配当(1株あたり66円)			118,305			118,305		118,305
非支配持分株主への配当							8,582	8,582
自己株式の取得					19	19		19
自己株式の処分			0		28	28		28
自己株式の消却			50,191		50,191	-		-
ストックオプション発行に伴う報酬費用		215				215		215
非支配持分株主との資本取引		6,668		1,283		5,385	1,725	3,660
利益剰余金への振替			42,417	42,417		-		-
2014年12月31日残高	341,482	411,551	2,474,126	915,383	5,940	4,136,602	305,246	4,441,848
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照								

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	334,676	262,381
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	159,370	210,482
退職給付に係る負債の増減	7,012	2,256
貸倒引当金繰入額	6,037	11,861
有価証券損益	18,185	22,197
固定資産評価損	6,301	73,987
固定資産処分損益	8,896	138
金融収益及び金融費用	85,955	77,692
法人所得税	134,827	106,789
持分法による投資利益	130,329	149,866
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	120,843	94,373
棚卸資産の増減	71,857	71,047
営業債務及びその他の債務の増減	71,787	110,184
その他 - 純額	16,374	44,174
利息の受取額	21,678	30,260
利息の支払額	40,586	38,841
配当金の受取額	215,309	242,648
法人所得税の支払額	98,043	78,968
営業活動によるキャッシュ・フロー	365,929	469,040

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減 - 純額	4,627	1,917
持分法適用会社に対する投資の取得及び貸付による支出	204,677	188,428
持分法適用会社に対する投資の売却及び貸付の回収による収入	59,526	72,009
その他の投資の取得による支出	109,696	58,395
その他の投資の売却による収入及び償還	86,561	120,533
長期貸付金の増加による支出	34,685	1,088
長期貸付金の回収による収入	27,604	52,900
有形固定資産等及び投資不動産の取得による支出	302,015	280,036
有形固定資産等及び投資不動産の売却による収入	38,589	23,084
子会社またはその他の事業の取得	98,321	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,741	257,504
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減 - 純額	89,318	52,979
長期債務の増加による収入	465,855	553,978
長期債務の返済による支出	385,799	427,851
自己株式の取得及び売却	19	17
配当金支払による支出	83,970	118,323
非支配持分株主との取引	2,132	13,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,517	58,967
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	27,101	60,085
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	16,274	-
現金及び現金同等物の増減	77,468	212,654
現金及び現金同等物期首残高	1,432,534	1,226,317
現金及び現金同等物四半期末残高	1,355,066	1,438,971
「要約四半期連結財務諸表注記事項」参照		

要約四半期連結財務諸表注記事項

1. 報告企業

三井物産株式会社（以下当社、もしくは親会社）は、日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は12月31日を期末日とし、親会社及び子会社（以下当社及び連結子会社）、並びに関連会社及びジョイント・ベンチャー（以下持分法適用会社）に対する持分により構成されております。

当社及び連結子会社は、総合商社である親会社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・インフラ、化学品、エネルギー、生活産業、次世代・機能推進などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連事業に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

2. 要約四半期連結財務諸表の基本事項

(1) 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定に基づく判断を利用しております。実際の結果はそれらの見積りや仮定に基づく判断と異なることがあります。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び仮定に基づく判断は、以下の注記に含まれているものを除き、前連結会計年度と同様です。

- ・注記7 資産の減損及び戻入

(3) 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

法人所得税

豪州の鉱物資源利用税の対象事業資産について、会計上の簿価と市場価値法に基づき公正価値まで引き上げられた税務上の簿価との乖離額に対し、IAS第12号「法人所得税」に基づく税効果会計を適用し、回収可能と見込めないと判断した部分を除き繰延税金資産を計上してはりましたが、同法の廃止に伴い、税効果会計の適用を受ける乖離額が解消しております。

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より以下の基準書及び解釈指針を適用しております。これらの適用による要約四半期連結財務諸表への影響は軽微です。

基準書	基準名	概要
IFRIC第21号	賦課金	賦課金に関する会計処理の明確化
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示の明確化
IFRS第9号	金融商品：ヘッジ会計	ヘッジ会計に関する要求事項の包括的見直し

3. 企業結合

(1) 前第3四半期連結累計期間に発生

Total E&P Energia Italia S.r.l

Mitsui E&P Italia A S.r.l (当社の89.34%連結子会社)は、良質でバランスの取れた事業ポートフォリオの構築及びエネルギーの安定供給を目的として、Total E&P Italia S.p.Aの100%子会社で、イタリア陸上ゴルゴリオネ鉱区テンパロッサ油田の25%権益を保有するTotal E&P Energia Italia S.r.lの全株式を取得する契約を2013年3月18日に締結し、合計98,321百万円(757百万ユーロ)の払い込みをもって、2013年6月21日に当該取得を完了しました。

当該企業結合による取得日現在の取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりです。

	金額
	(百万円)
流動資産	4,491
有形固定資産	101,556
無形資産	19,141
取得資産合計	125,188
流動負債	409
非流動負債	26,458
引受負債合計	26,867
取得純資産	98,321

無形資産は、当該企業結合の際に発生した暖簾です。暖簾の内容は、主に当該企業結合において取得した資産及び負債の公正価値と税務上の簿価との差額に対して繰延税金負債を認識したこと起因する調整差額です。暖簾は、税務上損金算入不能なものであり、エネルギーセグメントに含めて報告しております。

上記の企業結合に係るプロフォーム損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。なお、本企業結合による現金及び現金同等物の減少額98,321百万円は、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「子会社またはその他の事業の取得」に含まれておりません。

(2) 当第3四半期連結累計期間に発生

当第3四半期連結累計期間において、重要な企業結合は発生しておりません。

4. 売却目的保有資産

三井物産スチール(株)は、事業環境の変化に対応するため、国内建設鋼材及びメタルスクラップ事業を(株)メタルワン建材と統合することで(株)メタルワン及び(株)メタルワン建材と合意しました。これを受け、当第2四半期連結会計期間末において、三井物産スチール(株)の一部の資産及び負債に関し、要約四半期連結財政状態計算書上、それぞれ一括して111,373百万円を売却目的保有資産に及び58,167百万円を売却目的保有資産に直接関連する負債に組み替えて表示しておりました。その主な内容は、「営業債権及びその他の債権」及び「営業債務及びその他の債務」です。当該統合が2014年11月1日に完了し、統合後の新会社が三井物産スチール(株)が50%出資するジョイント・ベンチャーとなったことを受け、当第3四半期連結会計期間末は持分法適用会社に対する投資に区分しております。当該取引は、鉄鋼製品セグメントに含まれております。

5. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（2013年4月1日から2013年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	171,708	591,921	286,030	697,663	1,131,150	710,325	65,775
売上総利益	39,917	150,378	83,140	58,458	152,526	86,478	9,683
持分法による投資利益	3,729	16,751	30,248	5,553	44,752	12,507	7,580
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	12,533	67,193	22,396	7,296	167,031	7,565	6,937
EBITDA	18,003	167,789	36,912	19,981	319,223	15,985	22,826
前連結会計年度末現在の 総資産	567,741	1,970,858	1,872,585	765,751	2,478,158	1,495,387	496,533

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	507,313	82,399	78,441	4,322,725	1,413	4	4,324,142
売上総利益	58,241	13,818	9,380	662,019	611	12,660	649,970
持分法による投資利益	4,975	1,132	3,264	130,491	46	208	130,329
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	13,819	1,629	28,836	321,361	7,812	12,281	316,892
EBITDA	22,201	7	211	577,482	3,491	37,030	618,003
前連結会計年度末現在の 総資産	568,772	105,907	345,074	10,666,766	5,037,172	4,212,619	11,491,319

当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	120,315	598,730	327,709	700,544	800,146	740,719	85,627
売上総利益	29,434	114,222	95,449	53,829	158,234	89,963	25,862
持分法による投資利益	4,633	31,732	36,460	5,104	42,356	16,253	3,657
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	4,665	63,661	30,053	4,264	95,693	24	2,501
EBITDA	9,062	152,730	52,651	15,147	353,939	14,865	6,485
当第3四半期会計期間末現在の 総資産	531,589	2,075,879	2,130,001	890,452	2,631,151	1,769,998	584,663

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	629,513	81,824	80,458	4,165,585	1,395	1	4,166,979
売上総利益	65,772	14,181	9,156	656,102	607	16,014	640,695
持分法による投資利益	5,681	898	3,735	150,509	-	643	149,866
四半期利益（損失） （親会社の所有者に帰属）	20,567	3,209	22,415	242,002	6,127	6,286	254,415
EBITDA	29,503	553	1,223	619,636	1,975	43,787	665,398
当第3四半期会計期間末現在の 総資産	606,264	107,611	395,085	11,722,693	5,215,436	4,255,803	12,682,326

前第3四半期連結会計期間（2013年10月1日から2013年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	54,224	208,467	100,317	245,237	371,988	235,327	20,532
売上総利益	13,119	53,400	29,260	18,395	43,641	31,171	484
持分法による投資利益 (損失)	614	11,135	11,916	2,386	16,334	6,196	1,615
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	5,862	16,701	7,976	1,114	68,086	5,718	2,510
EBITDA	5,452	44,654	15,337	5,666	106,555	9,546	10,865

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	165,791	30,375	26,936	1,459,194	480	1	1,459,675
売上総利益	19,910	5,067	2,945	217,392	119	4,607	212,904
持分法による投資利益 (損失)	2,120	670	1,208	31,924	36	12	31,948
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	4,050	502	9,194	116,693	3,467	6,958	113,202
EBITDA	8,035	333	458	184,255	1,710	9,709	195,674

当第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ インフラ (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	生活産業 (百万円)	次世代・ 機能推進 (百万円)
収益	29,576	208,575	123,628	230,301	257,257	278,192	31,202
売上総利益	9,151	37,751	36,000	16,863	48,833	33,025	9,402
持分法による投資利益 (損失)	1,333	7,059	10,368	1,583	15,558	5,812	2,089
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	1,955	21,060	8,462	449	16,676	3,856	1,698
EBITDA	3,258	40,841	19,949	3,393	107,096	8,579	1,124

	米州 (百万円)	欧州・ 中東・ アフリカ (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	201,795	30,208	28,187	1,418,921	488	1	1,419,410
売上総利益	27,357	4,774	2,906	226,062	213	5,822	220,453
持分法による投資利益 (損失)	1,781	12	730	46,301	-	244	46,057
四半期利益(損失) (親会社の所有者に帰属)	8,009	39	7,200	35,974	1,667	5,886	31,755
EBITDA	14,006	591	1,475	193,932	1,592	7,809	203,333

- (注)1. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在及び当第3四半期連結会計期間末現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレート部門及び連結子会社の資産です。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
 3. 「調整・消去」の四半期利益（損失）（親会社の所有者に帰属）には、特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
 4. 第1四半期連結累計期間より、経営者が定期的に使用するオペレーティング・セグメントに係る情報としてEBITDAを報告セグメントごとに開示しております。EBITDAは要約四半期連結損益計算書の売上総利益、販売費及び一般管理費、受取配当金、持分法による投資利益、並びに要約四半期連結キャッシュフロー計算書の減価償却費及び無形資産等償却費の合計としております。

6. 有形固定資産の取得及び処分

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ387,684百万円、48,592百万円です。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産の取得及び処分の金額はそれぞれ301,434百万円、29,821百万円です。

7. 資産の減損及び戻入

前第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損額に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間において、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P Texas LPが保有する米国テキサス州シェールオイル・ガス事業に関連する生産設備等の帳簿価額を回収可能価額75,172百万円まで減額し、58,862百万円の減損損失を「固定資産評価損」に計上しております。また、エネルギーセグメントに属するMitsui E&P UK Limitedが保有する英国北海の油・ガス事業に関連する鉱業権及び生産設備の帳簿価額を回収可能価額16,642百万円まで減額し、13,784百万円の減損損失を「固定資産評価損」に計上しております。これらの減損損失は主に原油価格の下落に起因するものです。

なお、これらの回収可能価額は使用価値を用いており、割引率は、資金生成単位の固有のリスクを反映した市場平均と考えられる収益率を合理的に反映する率を使用しております。

前第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は機械・インフラセグメント保有の持分法適用会社宛投資につき、市場価格の回復に伴い8,407百万円の減損損失戻入を行っております。当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が認識した資産の減損損失戻入に重要性はありません。

8. 金融商品の発行、買戻及び償還

前第3四半期連結累計期間において償還された社債の発行総額は59,516百万円です。

前第3四半期連結累計期間において発行された社債に重要性はありません。

当第3四半期連結累計期間において償還された社債の発行総額は25,628百万円です。

当第3四半期連結累計期間において発行された社債の発行総額は35,237百万円です。

9. 資本

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の資本の構成要素の増減は以下のとおりです。

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日) (百万円)
FVTOCIの金融資産		
期首残高	335,847	369,267
期中増減	61,186	53,029
利益剰余金への組替調整額	18,935	43,797
期末残高	378,098	272,441
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	-
期中増減	290	1,380
利益剰余金への組替調整額	290	1,380
期末残高	-	-
外貨換算調整勘定		
期首残高	311,934	413,931
期中増減	116,601	263,375
期末残高	428,535	677,306
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首残高	32,998	16,567
期中増減	12,885	17,797
期末残高	20,113	34,364
合計		
期首残高	614,783	766,631
期中増減	190,382	191,169
利益剰余金への振替額	18,645	42,417
期末残高合計	786,520	915,383

10. 配当

前第3四半期連結累計期間において、1株当たり46円（総額83,970百万円）の配当を支払っております。
また、当第3四半期連結累計期間において、1株当たり66円（総額118,323百万円）の配当を支払っております。

11. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間並びに前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）及び希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）の計算過程は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日）			当第3四半期連結累計期間 （自 2014年 4月 1日 至 2014年12月31日）		
	四半期利益 （分子）	株数 （分母）	1株当たり 金額	四半期利益 （分子）	株数 （分母）	1株当たり 金額
	（百万円）	（千株）	（円）	（百万円）	（千株）	（円）
1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	316,892	1,825,142	173.63	254,415	1,792,518	141.93
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	10	-		7	-	
ストックオプションに係る調整	-	-		-	257	
希薄化後1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	316,882	1,825,142	173.62	254,408	1,792,775	141.91

	前第3四半期連結会計期間 （自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日）			当第3四半期連結会計期間 （自 2014年10月 1日 至 2014年12月31日）		
	四半期利益 （分子）	株数 （分母）	1株当たり 金額	四半期利益 （分子）	株数 （分母）	1株当たり 金額
	（百万円）	（千株）	（円）	（百万円）	（千株）	（円）
1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	113,202	1,825,160	62.02	31,755	1,792,514	17.72
希薄化効果のある証券の影響						
関連会社の潜在株式に係る調整	6	-		0	-	
ストックオプションに係る調整	-	-		-	257	
希薄化後1株当たり四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	113,196	1,825,160	62.02	31,755	1,792,771	17.71

12. 関連当事者取引

米国におけるLNG販売事業に関し、当社100%子会社は、関連会社であるCameron LNG Holdings LLCの子会社であるCameron LNG LLCと締結した天然ガス液化加工契約に基づき、2018年を予定しているLNG商業生産開始後20年間に渡って、年間400万トンの天然ガス液化能力を確保しており、同液化加工サービスへの対価を支払います。当社は日本を中心とした需要家向けのLNG輸送用に8隻のLNG船調達を進めており、このうち、当社が出資する船舶保有会社（ジョイント・ベンチャー）と締結した2隻を含む5隻については、用船期間を2017年又は2018年から最大25年間とするLNG船定期用船契約を締結済みであり、同定期用船に係る用船料の総額は最大約4,000億円となります。

なお、これに加え、2015年1月29日付で、第三者との間で、用船期間を2018年又は2019年から最大25年間とする定期用船契約を締結しました。その結果、全締結済み定期用船料の25年間の総額は最大約6,000億円となります。

当社は、これらの天然ガス液化加工契約及び用船契約の対価に対応して、日本を中心とする需要家との間で長期のLNG販売契約を締結済みです。

13. 偶発債務

(1) 保証

当社及び連結子会社は主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、さまざまな保証契約を締結しており、原債務である借入債務及び商事契約上の債務などについて、これら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

主な保証に対する前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における潜在的な最大支払額は、それぞれ以下のとおりです。潜在的な最大支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うと共に、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものについては損失見込み額を負債計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末において連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

保証の種類	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日) (百万円)
第三者のための信用保証	189,591	263,878
持分法適用会社のための信用保証	379,792	729,207
その他	7,095	5,833
合計	576,478	998,918

第三者のための信用保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先の債務に対する保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2023年及び2030年までに満期を迎えます。

持分法適用会社のための信用保証

当社及び連結子会社は、持分法適用会社の営業活動促進及び持分法適用会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、持分法適用会社の信用保証を行っております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における多くの保証契約はそれぞれ概ね2022年及び2019年までに満期を迎えます。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当社及び連結子会社の保証契約の潜在的な最大支払額の残存期間別の内訳はそれぞれ以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日) (百万円)
1年以内	116,863	246,106
1年超5年以内	252,316	497,317
5年超	207,299	255,495
合計	576,478	998,918

(2) 係争事件

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の債務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち損失が予想されるものに対しては所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

なお、当社関連会社Valepar S.A.(当社議決権比率18.24%)の連結子会社であるブラジルのVale S.A.は、2013年11月、ブラジル国外関係会社の2003年度から2012年度の所得に対する課税に関し、同国のREFIS(滞納税回収プログラム)に申請し、関連する損失を認識しました。これに伴い、当社の前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書において当社持分の損失額を計上しております。

14. 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」は、測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額を公正価値と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、IFRS第13号では以下のように規定しております。なお、当社及び連結子会社は、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- ・活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- ・活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- ・資産及び負債に関する相場価格以外の観察可能なインプット
- ・資産及び負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

(1) 評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

その他の投資

- ・その他の投資は、償却原価にて測定されるものを除き、公正価値で測定しております。
- ・取引所で取引されているその他の投資は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・市場性ないその他の投資は、主に割引キャッシュ・フロー法、類似企業比較法またはその他の適切な評価方法を用いて評価しております。その評価にあたっては、投資先の将来の収益性の見通し及び当該投資に関するリスクに応じた割引率等のインプット情報を考慮しており、その観察可能性に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引は、取引所や価格提供会社、ブローカー等より入手した相場価格などの観察可能なインプットを使用して評価しており、レベル2に分類しております。また、観察不能なインプットを使用して評価した場合はレベル3に分類しております。
- ・金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

棚卸資産

- ・主に近い将来販売し、価格変動により利益を獲得する目的で取得した棚卸資産については、市場価額に一定の調整を加えて算定された公正価値で評価しており、レベル2に分類しております。なお、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、販売費用に重要性はありません。

(2) 評価プロセス

レベル3に分類される資産、負債については、適切な権限者に承認された公正価値測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続きに従い、評価者が各対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。一定金額を超える対象資産については外部の評価専門家を利用し、その評価結果は評価者がレビューしております。公正価値測定の結果は外部者評価結果を含め、適切な権限者がレビュー、承認しております。

(3) 定期的に公正価値で測定される資産及び負債に係る開示

レベル区分開示

前連結会計年度末及び当第3四半期会計期間末において、定期的に公正価値で測定されている資産及び負債は以下のとおりです。なお前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2内で振り替えられたものはありません。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	3,203	-	39,687		
FVTOCIの金融資産	516,968	-	990,593		
その他の投資合計	520,171	-	1,030,280	-	1,550,451
デリバティブ債権：					
為替契約	-	92,317	-		
金利契約	144	29,924	-		
商品契約	23,068	393,204	122		
その他	-	-	3,357		
デリバティブ債権合計	23,212	515,445	3,479	371,035	171,101
棚卸資産：	-	175,917	-	-	175,917
資産合計	543,383	691,362	1,033,759	371,035	1,897,469
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	94,972	-		
金利契約	107	12,076	-		
商品契約	42,714	412,534	602		
デリバティブ債務合計	42,821	519,582	602	398,394	164,611
負債合計	42,821	519,582	602	398,394	164,611

当第3四半期連結会計期間末（2014年12月31日）

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	相殺調整(注) (百万円)	公正価値合計 (百万円)
資産					
その他の投資：					
FVTPLの金融資産	4,768	-	40,173		
FVTOCIの金融資産	587,395	-	860,059		
その他の投資合計	592,163	-	900,232	-	1,492,395
デリバティブ債権：					
為替契約	-	134,630	-		
金利契約	-	45,734	-		
商品契約	81,789	1,065,658	398		
その他	-	-	3,508		
デリバティブ債権合計	81,789	1,246,022	3,906	961,862	369,855
棚卸資産：	-	183,326	-	-	183,326
資産合計	673,952	1,429,348	904,138	961,862	2,045,576
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	167,425	-		
金利契約	-	12,501	-		
商品契約	55,002	1,085,546	359		
その他	-	-	766		
デリバティブ債務合計	55,002	1,265,472	1,125	1,009,472	312,127
負債合計	55,002	1,265,472	1,125	1,009,472	312,127

(注) 相殺調整には、相殺を認める強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしれない資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺表示した金額が含まれております。

レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値を測定する資産の期首から期末までの調整表

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるFVTOCIの金融資産の調整表は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月 1日 至 2013年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月 1日 至 2014年12月31日) (百万円)
期首残高	894,092	990,593
その他の包括利益(注1) :	21,203	195,652
購入	92,230	11,841
売却	18,330	15,413
レベル3への振替	-	-
レベル3からの振替	11,402	41,280
その他(注2)	75,419	109,970
期末残高	1,010,806	860,059

(注1) 当第3四半期連結累計期間において、原油価格の下落を反映しLNGプロジェクトに対する投資の公正価値が減少しております。

(注2) 為替相場の変動による影響及び連結範囲の異動による影響が含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に計上されたその他の包括利益の勘定科目は、要約四半期連結包括利益計算書の「FVTOCIの金融資産」に含まれております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識された「レベル3からの振替」は、投資先が取引所に上場されたことに起因するものです。

重要な観察不能なインプットに係る情報

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、定期的に公正価値で測定されたレベル3に分類される資産の評価技法並びに重要な観察不能なインプットは以下のとおりです。

前連結会計年度末(2014年3月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	6.6% ~ 13.9%

当第3四半期連結会計期間末(2014年12月31日)

	評価技法	主な観察不能インプット	範囲
FVTOCIの金融資産	インカム・アプローチ	割引率	5.9% ~ 16.0%

重要な観察不能なインプットに係る感応度情報

定期的に公正価値で評価される持分証券のうち、インカム・アプローチで評価される投資の公正価値は、割引率の上昇(低下)により減少(増加)します。

(4) 非流動に分類される金融資産及び金融債務の公正価値

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）及び変動金利付長期債務の公正価値は、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権あるいは固定金利付長期債務の公正価値は、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出、あるいは借入を、同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて将来キャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において算定した金融商品の公正価値は以下のとおりです。なお、流動に分類される金融資産及び金融債務の公正価値は、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、開示しておりません。

	前連結会計年度末 (2014年3月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	公正価値 (百万円)
投資及び非流動債権 営業債権及びその他の債権等	530,596	533,089	537,513	538,680
非流動負債 長期債務等	4,035,867	4,116,887	4,057,168	4,161,074

営業債権及びその他の債権等には貸付金等が、長期債務等には借入金、社債等が含まれております。

15. 要約四半期連結財務諸表の発行の承認

要約四半期連結財務諸表の発行は、2015年2月13日に当社代表取締役社長 飯島彰己及び代表取締役副社長執行役員CF0 岡田譲治によって承認されております。

2【その他】

配当に関する事項

2014年11月6日開催の取締役会において、第96期（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の中間配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり中間配当金 : 32円
2. 支払請求権の効力発生日 : 2014年12月1日
3. 中間配当金総額 : 57,369百万円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年2月13日

三井物産株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 嘉雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	郷田 英仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本 道之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2014年10月1日から2014年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。